



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL <http://minkabu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	823	—	230	—	116	—	106	—	67	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 86百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

(参考情報)

前年同四半期（2020年3月期第1四半期）の、個別財務諸表数値は下記のとおりであります。

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	503	—	102	—	32	—	30	—	19	—

(1) 連結経営成績（累計）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.92	4.83
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化したしました。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、当第1四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期第1四半期	5,988		3,639		56.5		245.93	
2020年3月期	5,866		3,770		59.9		255.66	

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,381百万円 2020年3月期 3,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前年増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	43.3	1,200	39.3	700	33.8	680	34.9	500	11.7	36.37

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ロボット投信株式会社、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	13,749,400株	2020年3月期	13,744,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	13,747,367株	2020年3月期1Q	12,978,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2020年8月4日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは2020年3月期第3四半期末をみなし取得日として、REIT情報ベンダーのProp Tech plus株式会社(以下、「PT+」)を連結子会社化し、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書及び連結包括利益計算書は作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、当第1四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が823,123千円、営業利益は116,705千円、経常利益は106,563千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,588千円、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は230,324千円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」等、当社グループが提供を行う投資家向け情報サイト及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により金融市場への注目度が向上し、株式の情報配信メディアを中心に利用者数が増加した前期第4四半期からの傾向を継続して成長したことにより、当第1四半期連結累計期間の当社グループが運営するメディアサイト合計の月間平均ユニークユーザー(以下、「UU」)数は945万人(前年同期比244万人増)、同訪問ユーザー数は2,761万人(前年同期比628万人増)に達し、これら利用者の拡大に伴い、広告収益は堅調に推移いたしました。更に、有料サービスである「株探プレミアム」も順調に成長し、課金収益が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は354,723千円、セグメント利益は157,748千円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、予定の新規導入に加え、2020年3月期第4四半期において顧客側の戦略変更により延期となっていたソリューションの新規導入も一部開始いたしました。また、2020年3月期第4四半期に子会社化したPT+は堅調に推移して利益に寄与し、ソリューション事業全体では概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は469,599千円、セグメント利益は69,911千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,441,519千円となり、前連結会計年度末に比べ275,739千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が81,054千円減少したこと、売掛金が213,457千円減少したことを要因としたものであります。

固定資産は3,546,531千円となり、前連結会計年度末に比べ397,048千円の増加となりました。これは主に、ロボット投信株式会社の株式取得等を要因としたのれん254,488千円の増加、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェアが23,215千円、ソフトウェア仮勘定が50,296千円増加したこと、投資有価証券が80,826千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は5,988,051千円となり、前連結会計年度末の5,866,742千円から121,308千円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は787,862千円となり、前連結会計年度末に比べ19,225千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が15,226

千円減少したこと、未払法人税等が28,668千円減少したこと、その他流動負債が35,565千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,560,467千円となり、前連結会計年度末に比べ232,560千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,348,330千円となり、前連結会計年度末の2,096,544千円から251,785千円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,639,720千円となり、前連結会計年度末の3,770,197千円から130,476千円の減少となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益67,588千円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、前連結会計年度の資本剰余金を原資とする特別配当の支払実行等により、資本剰余金が減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、ソリューション事業においてはストック収入の拡大及び子会社であるPT+の通年寄与による拡大を見込む一方、2020年3月期に大きく伸長したメディア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化等による経済情勢の不確実性に鑑みた計画立案を行っております。

一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加等による固定費の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は4,000百万円（前期比43.3%増）、営業利益は700百万円（前期比33.8%増）、経常利益は680百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、現状は翌年度1年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から500百万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,200百万円（前期比39.3%）を見込んでおります。なお、2021年3月期もメディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年4月16日に「新型コロナウイルス感染症の影響に関するお知らせ」で開示をいたしておりますが、全グループ従業員を対象に引き続きテレワークを推進しており、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,777	1,982,722
売掛金	550,606	337,148
仕掛品	27,032	37,670
貯蔵品	849	1,006
その他	76,845	84,155
貸倒引当金	△1,851	△1,184
流動資産合計	2,717,259	2,441,519
固定資産		
有形固定資産	95,846	96,058
無形固定資産		
のれん	835,790	1,090,278
顧客関連資産	513,554	503,370
技術資産	90,018	87,222
ソフトウェア	890,490	913,705
ソフトウェア仮勘定	365,221	415,518
その他	30,992	30,149
無形固定資産合計	2,726,067	3,040,245
投資その他の資産		
投資有価証券	79,398	160,225
差入保証金	124,148	135,004
繰延税金資産	125,450	117,840
その他	13,938	12,522
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	327,569	410,227
固定資産合計	3,149,482	3,546,531
資産合計	5,866,742	5,988,051

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,700	130,734
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	283,308	268,082
未払法人税等	81,197	52,528
その他の引当金	20,897	13,548
その他	208,533	172,967
流動負債合計	768,636	787,862
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,254,207	1,487,756
繰延税金負債	53,700	52,711
固定負債合計	1,327,907	1,560,467
負債合計	2,096,544	2,348,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,928	1,744,178
資本剰余金	3,766,169	3,547,508
利益剰余金	△2,005,536	△1,937,947
株主資本合計	3,503,560	3,353,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,293	27,604
その他の包括利益累計額合計	10,293	27,604
非支配株主持分	256,343	258,377
純資産合計	3,770,197	3,639,720
負債純資産合計	5,866,742	5,988,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	823,123
売上原価	465,268
売上総利益	357,854
販売費及び一般管理費	241,149
営業利益	116,705
営業外収益	
受取利息	0
貸倒引当金戻入額	765
その他	22
営業外収益合計	787
営業外費用	
支払利息	2,992
買収関連費用	7,000
為替差損	161
その他	776
営業外費用合計	10,929
経常利益	106,563
特別利益	
固定資産売却益	131
子会社清算益	4,270
特別利益合計	4,401
税金等調整前四半期純利益	110,965
法人税等	41,343
四半期純利益	69,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	69,622
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,311
その他の包括利益合計	17,311
四半期包括利益	86,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,899
非支配株主に係る四半期包括利益	2,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、ロボット投信株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当してしております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 Prop Tech plus株式会社
 ロボット投信株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

前連結会計年度まで非連結子会社であったsharewise GmbH(ドイツ)は、当第1四半期連結会計期間において清算したため、非連結子会社から除外してしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ロボット投信株式会社の決算日は、当社の四半期連結決算日と異なるため、四半期連結財務諸表の作成においては、6月末日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致してしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年
契約資産	10年
技術資産	10～15年
顧客関連資産	10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社において、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業整理損失引当金

過年度において、メディア事業のグローバル展開による成長を志向する成長戦略から、国内のフィンテックソリューション事業分野を成長領域と捉える戦略への経営方針の転換を行った際に、発生すると見込まれる事業整理損失のための費用を引当てております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を引当てております。

⑤ 受注損失引当金

連結子会社において、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて損失見込額を引当計上しております。なお、対応するたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てにて計上しております。

⑥ 株主優待引当金

当社において、株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発売上の計上は、原則として以下の基準によっております。

① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他のソフトウェア開発

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10～15年で均等償却しております。

なお、2020年6月30日に株式を取得したロボット投信株式会社に係るのれんの取得原価の配分（以下：PPA）については、「企業結合に関する会計基準」に則り、取得後1年以内での確定を予定しております。このため当第1四半期連結会計期間末においては、当該のれんの償却方法及び償却期間は算定中であります。

(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,723	468,399	823,123	—	823,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,200	1,200	△1,200	—
計	354,723	469,599	824,323	△1,200	823,123
セグメント利益	157,748	69,911	227,659	△110,954	116,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、ロボット投信株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、PPA前ののれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては270,376千円であります。

なお、のれんの金額は、PPA前の当第1四半期連結会計期間末においては、確定前の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議において、ロボット投信株式会社（以下、「ロボット投信」という。）について、同社の第三者割当増資の引受により発行済株式の過半を取得して連結子会社とすることを決議し、2020年5月15日付にて株式総数引受契約を締結、2020年6月30日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロボット投信株式会社

事業の内容

- ①運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ②証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ③投資信託・市場データの提供業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ロボット投信は、投資信託に特化したSoftware as a Service (SaaS) 型情報ベンダーとして、主に運用会社の投資信託業務、また証券会社や銀行等の投資信託販売・マーケティング業務の効率化及びデジタル化を実現する各種ソリューションを展開するスタートアップ企業です。

ロボット投信が提供する投資信託業務のRobotic Process Automation (RPA) 化は、投資信託の運用会社並びに販売会社の業務を飛躍的に効率化し、旧来十分とは言えなかった販売後の顧客へのアフターフォローを可能とする革新的なソリューションであり、既に複数の運用会社、証券会社、銀行への導入実績があります。

この度当社では、ロボット投信を当社グループに迎え入れることで、当社グループにおける投資信託関連ソリューション及び顧客の拡充により事業領域の更なる拡大が推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年6月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日を取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	248,000千円
取得原価		248,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

270,376千円

なお、のれん金額は、PPA前の当第1四半期連結会計期間末においては、確定前金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間についてはPPAの結果を踏まえて決定する予定であります。